



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 三井住建道路株式会社

コード番号 1776 URL <http://www.smrc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 村川 忠生

(氏名) 松本 俊一

配当支払開始予定日

TEL 03-3357-9081

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	29,611	△7.1	753	99.5	758	101.7	302	39.8
20年3月期	31,873	4.1	377	△38.8	376	△35.4	216	6.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	16.31	—	8.5	3.6	2.5
20年3月期	11.66	—	6.5	1.6	1.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一千万円 20年3月期 一千万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	20,427	3,706	18.1	199.82
20年3月期	22,114	3,407	15.4	183.65

(参考) 自己資本 21年3月期 3,706百万円 20年3月期 3,407百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,169	△264	△6	3,602
20年3月期	1,323	△275	△2,123	2,704

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	37	12.3	1.0
							37.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間 通期	9,400	2.6	△470	—	△470	—	△300	—	△16.17
	29,400	△0.7	300	△60.2	300	△60.5	100	△67.0	5.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期 18,555,000株	20年3月期 18,555,000株
② 期末自己株式数	21年3月期 3,717株	20年3月期 2,250株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	29,158	△7.3	740	98.4	744	102.1	293	42.0
20年3月期	31,440	3.7	372	△39.9	368	△36.9	206	2.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
21年3月期	円 銭 15.81	円 銭 —
20年3月期	11.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	20,268		3,676		18.1		198.21	
20年3月期	21,992		3,386		15.4		182.53	

(参考) 自己資本 21年3月期 3,676百万円 20年3月期 3,386百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間 通期	9,300	2.8	△460	—	△460	—	△290	—	△15.63
	29,000	△0.5	300	△59.5	300	△59.7	100	△65.9	5.39

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の3ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な規模で深刻化を増した金融危機の影響を受け、為替や株式の金融市場の混乱や個人消費の落ち込みなどにより、雇用不安を惹起するほど企業収益は急速に悪化し、景気後退は鮮明度を増しました。

道路建設業界におきましては、調達コストが若干改善されつつありますが、公共工事の削減基調に変化はなく、民間工事も建築市場が低迷しており、経営環境は依然厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、効率経営を目指し、経営体質の改善を図りつつ、受注高と利益の確保に努めてまいりました。

その結果、受注高は286億98百万円（前連結会計年度比10.6%減少）、売上高は296億11百万円（前連結会計年度比7.1%減少）となりましたが、経常利益は、7億58百万円（前連結会計年度比101.7%増加）、当期純利益は3億2百万円（前連結会計年度比39.8%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

【建設事業】

建設事業におきましては、受注高は229億50百万円（前連結会計年度比13.1%減少）、完成工事高は238億62百万円（前連結会計年度比8.9%減少）、営業利益は4億56百万円（前連結会計年度比19.5%増加）となりました。

当期の主な受注工事及び完成工事は、次のとおりであります。

主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	八戸自動車道八戸管内舗装補修工事	岩手県～青森県
中日本高速道路株式会社	北陸自動車道金沢管内舗装補修工事	石川県～富山県
国土交通省中部地方整備局	平成20年度1号藤枝B.P整備工事	静岡県
国土交通省近畿地方整備局	171号森本地区電線共同溝工事	京都府
国土交通省九州地方整備局	福岡空港誘導路（W1・B1・B2）改良工事	福岡県

主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省北海道開発局	一般国道40号幌延町幌延舗装工事	北海道
東日本高速道路株式会社	東関東自動車道千葉管内舗装補修工事	千葉県～茨城県
成田国際空港株式会社	C・D誘導路舗装工事（その2）	千葉県
国土交通省中部地方整備局	平成18年度19号勝川電線共同溝柏井町工事	愛知県
国土交通省九州地方整備局	福岡10号大之瀬地区舗装工事	福岡県

【製造・販売事業】

建設用資材の製造・販売事業におきましては、売上高は57億43百万円（前連結会計年度比1.0%増加）、営業利益は7億円（前連結会計年度比72.0%増加）となりました。

【その他の事業】

その他の事業におきましては、売上高は4百万円、営業利益は4百万円となりました。

次期の見通しとしては、道路特定財源の全額一般財源化や不安定な景気動向等、経営環境はますます厳しくなるものと想定されますが、内部統制を充実しつつ、コスト競争力のたゆまぬ強化により収益力の向上に努めてまいる所存であります。

なお、平成22年3月期の通期見通しとしては、売上高294億円、営業利益300百万円、経常利益300百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末と比べ16億87百万円減少して、204億27百万円となりました。

流动資産は同14億82百万円減少の159億70百万円、固定資産は同2億4百万円減少の44億56百万円となりました。

資産の減少の主な要因は、売上高の減少に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。

流动負債は同21億6百万円減少の149億87百万円、固定負債は同1億19百万円増加の17億32百万円となりました。

負債の減少の主な要因は、完成工事高の減少に伴う支払手形・工事未払金等の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益を3億2百万円計上したこと等により、37億6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は18.1%となり、1株当たり純資産は199円82銭となっております。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動では、仕入債務の減少等による資金の減少がありましたが、売上債権の減少、たな卸資産の減少、税金等調整前当期純利益の計上等により11億69百万円の資金の増加（前連結会計年度13億23百万円の資金の増加）となりました。

投資活動では、固定資産の取得による支出等により2億64百万円の資金の減少（前連結会計年度2億75百万円の資金の減少）となりました。

また、財務活動では、ファイナンス・リース債務の返済により6百万円の資金の減少（前連結会計年度21億23百万円の資金の減少）となりました。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、8億97百万円増加し、36億2百万円（前連結会計年度比33.2%増加）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月
自己資本比率 (%)	11.5	13.6	15.4	18.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.0	9.1	6.0	5.8
債務償還年数 (年)	9.5	1.8	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.2	15.2	46.1	53.1

※ 自己資本比率 : 自己資本／総資産×100

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産×100

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）」により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績の状況や長期的な事業発展のための内部留保の充実等を勘案しつつ、株主の皆様へは、安定的な配当の継続とともに利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、平成21年3月23日に開示いたしましたとおり、1株当たり2円を予定しております。

また、次期の期末配当につきましても、1株当たり2円の継続配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようないわゆるリスクがあります。なお、判断時点は当連結会計年度末におけるものです。

① 公共投資の動向

当社グループの主要事業である道路舗装事業は、公共投資への市場依存度が高く、その投資動向に売上高が大きな影響を受けます。

② アスファルト価格の変動

調達資材のうち、輸入原油から製造され舗装原材料となるアスファルトは、原油と為替の市況により価格が変動しますが、製品販売価格や請負代金に転嫁させることができない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 建設現場の事故

建設事業は、その作業環境や作業方法の特性から他の産業に比べ事故発生率が高く、建設現場で労働災害や公衆災害が発生した場合、その程度により建設業法上の監督処分（営業停止等）や公的発注機関の指名停止処分の対象となったり、あるいは損害賠償を受ける等によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先の信用リスク

取引先につきましては、取引金額、会社規模及び経営状況等が多種多様なため、取引に際しては事前に信用調査等を入念に検討しておりますが、急激な事業環境の変化等により、取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

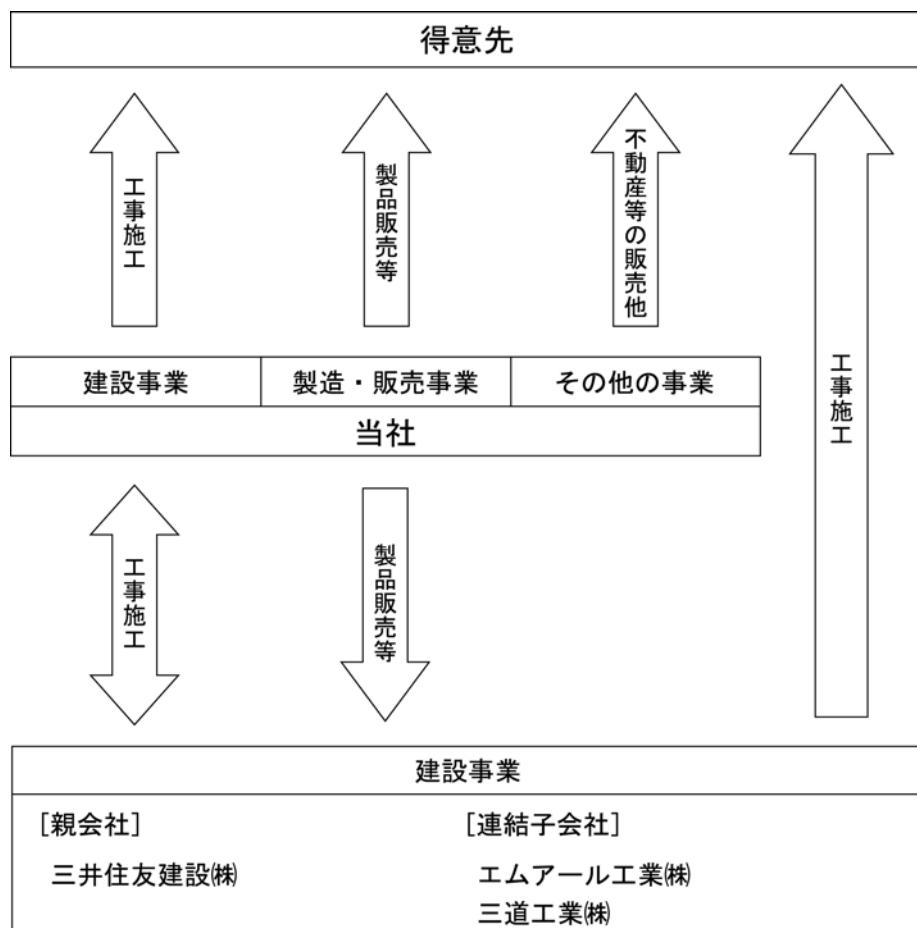
当社の企業集団は、三井住建道路株式会社（当社）、親会社、子会社2社により構成されており、建設事業を主な内容とし、これに付帯する諸材料の製造・販売事業及びその他の事業を営んでおります。

当社の企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	内容	主要な会社
建設事業	舗装工事、土木工事及び建築工事等に関する事業	当社、三井住友建設㈱、エムアール工業㈱、三道工業㈱ (会社数 計 4 社)
製造・販売事業	建設用資材の製造・販売に関する事業	当社 (会社数 計 1 社)
その他の事業	不動産取引に関する事業他	当社 (会社数 計 1 社)

以上の事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、経営理念として以下を掲げ、社会生活の基盤である道づくりをとおして環境との共生をはかりつつ快適さを追及し、次代への発展を目指してまいります。

〔経営理念〕

1. 高い技術力により、生活・産業基盤の整備事業を通じ、顧客満足度を高め、社会に貢献します。
1. 効率経営に徹し、安定的収益の確保をはかり、株主価値の増大に努めます。
1. 環境への負荷低減に努め、生活環境と自然の調和を大切にした事業活動を行います。
1. 社員の能力が最大限発揮でき、働き甲斐のある会社を目指します。
1. 企業市民として、公正かつ妥当な事業活動を行います。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、今後とも企業価値を高めるべく効率経営に努め、売上高経常利益率1.5%を安定的に達成することを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境の厳しさは今後も増してゆくと想定されますが、当社グループは、発注者ニーズの変化に即応できる技術提案力と施工技術力を強化し企業評価の向上を目指すとともに、たゆまぬ経営合理化ならびにコスト削減の徹底により価格競争力の向上を図って、健全な財務体質を備えた「安定した経営基盤の確立」に努めてまいる所存であります。

(4) 対処すべき課題

厳しさを増す道路建設市場の環境変化に対応して、経営資源の選択と集中をコンセプトに柔軟な組織運営を行うとともに、官庁工事は技術提案力の強化や環境舗装への積極的参画により受注機会を増加し、民間工事は貸倒リスク低減を前提に、組織営業や営業拠点周辺での徹底した地元密着営業により受注拡大を図りつつ、コスト競争力を高めて収益力の向上に努める所存であります。

また、企業市民として、企業の社会的責任を果たすべく、コンプライアンスの徹底を実践し公正妥当な事業活動を行うとともに、内部統制システムの運営強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 2,704	※1 3,602
受取手形・完成工事未収入金等	—	※1 10,134
受取手形	※1 2,746	—
完成工事未収入金・売掛金	9,053	—
未成工事支出金	—	1,843
販売用不動産	—	2
材料貯蔵品	—	88
未成工事支出金等	2,681	—
繰延税金資産	194	263
その他	130	90
貸倒引当金	△57	△55
流動資産合計	17,452	15,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,800	※1 2,699
機械及び装置（純額）	5,080	5,062
土地	※1, ※3 2,778	※1, ※3 2,683
その他（純額）	288	296
減価償却累計額	△6,624	△6,610
有形固定資産合計	4,324	4,130
無形固定資産		
投資その他の資産		
破産更生債権等	124	96
繰延税金資産	35	46
長期営業外未収入金	1	0
その他	※1 275	※1 227
貸倒引当金	△163	△117
投資その他の資産合計	273	254
固定資産合計	4,661	4,456
資産合計	22,114	20,427

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	—	11,849
支払手形	7,367	—
工事未払金・買掛金	6,977	—
未払法人税等	160	379
未成工事受入金	1,783	1,769
完成工事補償引当金	26	18
賞与引当金	9	10
工事損失引当金	177	123
その他	593	835
流動負債合計	17,094	14,987
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※3 485	※3 447
退職給付引当金	1,113	1,275
その他	12	9
固定負債合計	1,612	1,732
負債合計	18,706	16,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	332	691
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,203	3,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	1
土地再評価差額金	※3 199	※3 143
評価・換算差額等合計	203	144
純資産合計	3,407	3,706
負債純資産合計	22,114	20,427

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	31,873	29,611
売上原価	29,886	27,223
売上総利益	1,986	2,387
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,609	※1, ※2 1,633
営業利益	377	753
営業外収益		
受取利息	27	24
受取地代家賃	5	7
雑収入	17	12
営業外収益合計	50	44
営業外費用		
支払利息	38	22
支払保証料	10	10
貸貸收入原価	—	4
雑支出	2	2
営業外費用合計	51	39
経常利益	376	758
特別利益		
前期損益修正益	※3 4	※3 5
固定資産売却益	※4 6	※4 4
償却債権取立益	11	—
貸倒引当金戻入額	4	1
国庫補助金	—	1
特別利益合計	25	13
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 0
固定資産除却損	※6 46	※6 88
固定資産圧縮損	—	※7 1
減損損失	※8 76	※8 94
投資有価証券評価損	—	13
ゴルフ会員権評価損	4	—
ゴルフ会員権退会損	1	—
工場再編費用	※9 19	—
特別損失合計	149	199
税金等調整前当期純利益	252	573
法人税、住民税及び事業税	154	387
法人税等調整額	△117	△117
当期純利益	216	302

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,329	1,329
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	<u>1,329</u>	<u>1,329</u>
資本剰余金		
前期末残高	1,541	1,541
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	<u>1,541</u>	<u>1,541</u>
利益剰余金		
前期末残高	116	332
当期変動額		
当期純利益	216	302
土地再評価差額金の取崩	—	56
当期変動額合計	<u>216</u>	<u>358</u>
当期末残高	<u>332</u>	<u>691</u>
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	<u>△0</u>	<u>△0</u>
当期末残高	<u>△0</u>	<u>△0</u>
株主資本合計		
前期末残高	2,987	3,203
当期変動額		
当期純利益	216	302
土地再評価差額金の取崩	—	56
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	<u>216</u>	<u>358</u>
当期末残高	<u>3,203</u>	<u>3,562</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	△2
当期変動額合計	△27	△2
当期末残高	4	1
土地再評価差額金		
前期末残高	199	199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△56
当期変動額合計	—	△56
当期末残高	199	143
評価・換算差額等合計		
前期末残高	230	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	△59
当期変動額合計	△27	△59
当期末残高	203	144
少数株主持分		
前期末残高	17	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	—
当期変動額合計	△17	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	3,234	3,407
当期変動額		
当期純利益	216	302
土地再評価差額金の取崩	—	56
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	△59
当期変動額合計	172	299
当期末残高	3,407	3,706

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	252	573
減価償却費	257	273
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△197	△42
退職給付引当金の増減額（△は減少）	122	161
賞与引当金の増減額（△は減少）	0	1
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△2	△7
工事損失引当金の増減額（△は減少）	86	△53
受取利息及び受取配当金	△29	△25
支払利息	38	22
前期損益修正損益（△は益）	△4	△5
有形固定資産売却損益（△は益）	△6	△4
固定資産除却損	46	88
減損損失	76	94
工場再編費用	19	—
投資有価証券評価損益（△は益）	—	13
売上債権の増減額（△は増加）	414	1,666
たな卸資産の増減額（△は増加）	△404	746
その他の流動資産の増減額（△は増加）	54	35
その他の固定資産の増減額（△は増加）	486	49
仕入債務の増減額（△は減少）	861	△2,495
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△154	△13
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△554	257
その他	5	1
小計	1,370	1,338
利息及び配当金の受取額	29	25
利息の支払額	△28	△22
補助金の受取額	—	1
法人税等の支払額	△47	△174
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,323	1,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△279	△257
有形固定資産の売却による収入	18	13
有形固定資産の除却による支出	△14	△14
子会社株式の取得による支出	△16	—
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	5	—
短期貸付金の純増減額（△は増加）	0	—
長期貸付金の回収による収入	6	—
その他	6	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,117	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5	△6
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,123	△6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,075	897
現金及び現金同等物の期首残高	3,780	2,704
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,704	※1 3,602

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。子会社は、エムアール工業㈱、三道工業㈱の2社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 債却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法	① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この適用による当連結会計年度に係る影響は軽微であります。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 建物 定額法 建物以外 定率法 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。	① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 同左 建物以外 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した資産は、その連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ51百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>提出会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社については、従業員の自己都合による退職金期末要支給額を計上しております。</p> <p>提出会社の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、提出会社については、長期大型工事(工期1年以上、かつ、工事価格5億円以上)について工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、1,913百万円であります。</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>① 完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、提出会社については、長期大型工事(工期1年以上、かつ、工事価格5億円以上)について工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、2,050百万円であります。</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この適用による当連結会計年度に係る影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において「受取手形」(当連結会計年度2,520百万円)として表示しておりましたが、XBR L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、「受取手形・完成工事未収入金等」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において「完成工事未収入金・売掛金」(当連結会計年度7,613百万円)として表示しておりましたが、XBR L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、「受取手形・完成工事未収入金等」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において「未成工事支出金等」として表示しておりましたが、XBR L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、「未成工事支出金」(前連結会計年度2,547百万円)、「販売用不動産」(前連結会計年度2百万円)、「材料貯蔵品」(前連結会計年度131百万円)として表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度において「支払手形」(当連結会計年度6,235百万円)として表示しておりましたが、XBR L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、「支払手形・工事未払金等」に含めて表示しております。</p> <p>5 前連結会計年度において「工事未払金・買掛金」(当連結会計年度5,614百万円)として表示しておりましたが、XBR L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、「支払手形・工事未払金等」に含めて表示しております。</p>
(連結損益計算書) 「受取地代家賃」は前連結会計年度「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度はその金額が営業外収益の総額の100分の10を超えましたので区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度「雑収入」に含まれる「受取地代家賃」の金額は2百万円であります。	
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において「賃貸収入原価」(前連結会計年度1百万円)は「雑支出」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度はその金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたので区分掲記いたしました。
	(連結キャッシュ・フロー計算書) <p>1 前連結会計年度において、区分掲記していた「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度0百万円)は、重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、区分掲記していた「長期貸付金の回収による収入」(当連結会計年度1百万円)は、重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 (1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。 その他(投資有価証券) 9百万円	※1 担保資産及び担保付債務 (1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。 その他(投資有価証券) 9百万円
(2) 下記の資産は、借入金の担保に供しております。 百万円 現金預金 10 受取手形 668 建物及び構築物 504 土地 2,198 その他(投資有価証券) 30 <hr/> 計 3,411	(2) 下記の資産は、借入金の担保に供しております。 百万円 現金預金 62 受取手形・完成工事未収入 765 金等(受取手形) 建物及び構築物 457 土地 2,103 その他(投資有価証券) 12 <hr/> 計 3,401
(上記資産に対応する債務) 短期借入金 一百万円 なお、上記資産のうち建物及び構築物及び土地に 対しては、4,210百万円を極度額とした根抵当権を 設定しております。	(上記資産に対応する債務) 短期借入金 一百万円 なお、上記資産のうち建物及び構築物及び土地に 対しては、1,010百万円を極度額とした根抵当権を 設定しております。
2 受取手形裏書譲渡高 13百万円	2 受取手形裏書譲渡高 15百万円
※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31 日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正) に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差 額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税 標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰 延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税 金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として 純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号 に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎 となる土地の価額を算定するために国税庁長 官が定めて公表した方法により算定した価額 に合理的な調整を行って算定する方法	※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31 日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正) に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差 額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税 標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰 延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税 金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として 純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号 に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎 となる土地の価額を算定するために国税庁長 官が定めて公表した方法により算定した価額 に合理的な調整を行って算定する方法
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土 地の当連結会計年度末における時価の合計額と 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額 との差額 △538百万円	同法律第10条に定める再評価を行った事業用土 地の当連結会計年度末における時価の合計額と 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額 との差額 △603百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																
従業員給料手当 退職給付費用 貸倒引当金繰入額	百万円 785 70 60	百万円 830 73															
※2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、56百万円であります。 なお、当連結会計年度の製造費用に含まれている研究開発費はありません。	※2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、74百万円であります。 なお、当連結会計年度の製造費用に含まれている研究開発費はありません。																
※3 前期計上未払金支払不要額等であります。	※3 前期計上未払金支払不要額等であります。																
※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。																
機械及び装置 その他 計	百万円 6 0 6	百万円 2 2 4															
※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円	※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円																
※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。																
建物及び構築物 機械及び装置 その他 計	百万円 31 14 0 46	百万円 29 4 0 54 計 88															
※7 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76百万円)として特別損失に計上しました。	※7 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得価額から直接控除した額であります。 建物及び構築物 1百万円																
(単位：百万円)	(単位：百万円)																
<table border="1" style="display: inline-table;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>支店等</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>中国支店</td> <td>土地</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table>	用途	支店等	種類	減損損失額	遊休資産	中国支店	土地	76	<table border="1" style="display: inline-table;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>支店等</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>九州支店</td> <td>土地</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table>	用途	支店等	種類	減損損失額	遊休資産	九州支店	土地	94
用途	支店等	種類	減損損失額														
遊休資産	中国支店	土地	76														
用途	支店等	種類	減損損失額														
遊休資産	九州支店	土地	94														
グルーピングの単位については、建設事業は建設事業全体で1つの資産グループとしており、製造・販売事業については事業所単位でグルーピングを行い、また、遊休資産については個別物件毎にグルーピングしております。	グルーピングの単位については、建設事業は建設事業全体で1つの資産グループとしており、製造・販売事業については事業所単位でグルーピングを行い、また、遊休資産については個別物件毎にグルーピングしております。																
上記の資産は、製造・販売事業におけるアスファルト合材工場の土地でありましたが、工場の閉鎖決定により、今後の使用が見込まれないことから、土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。	上記の資産は、製造・販売事業におけるアスファルト合材工場の土地でありましたが、工場の閉鎖等により、今後の使用が見込まれないことから、土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。																
なお、当資産の回収可能価額については、不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額により測定しております。	なお、当資産の回収可能価額については、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。																
※9 合材工場協業化等に係る費用であります。																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	18,555,000	—	—	18,555,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,910	340	—	2,250

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 340株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	18,555,000	—	—	18,555,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,250	1,467	—	3,717

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 1,467株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	37	利益剰余金	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金預金残高は一致しております。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金預金残高は一致しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益 売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	26,184	5,689	—	31,873	—	31,873
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,446	—	1,447	(1,447)	—
計	26,185	7,135	—	33,320	(1,447)	31,873
営業費用	25,803	6,728	0	32,531	(1,036)	31,495
営業利益又は 営業損失(△)	382	407	△0	789	(411)	377
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 資産	12,357	5,789	2	18,150	3,963	22,114
減価償却費	69	171	—	241	15	257
減損損失	—	—	—	—	76	76
資本的支出	60	155	—	215	88	303

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：舗装工事、土木工事及び建築工事等に関する事業

製造・販売事業：建設用資材の製造・販売に関する事業

その他の事業：不動産取引に関する事業他

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、411百万円であります。その主なものは、提出会社本店の管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,979百万円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,862	5,743	4	29,611	—	29,611
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,678	—	1,678	(1,678)	—
計	23,862	7,422	4	31,289	(1,678)	29,611
営業費用	23,406	6,721	0	30,128	(1,271)	28,857
営業利益	456	700	4	1,161	(407)	753
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	10,126	5,222	2	15,350	5,076	20,427
減価償却費	72	179	—	251	22	273
減損損失	—	—	—	—	94	94
資本的支出	18	156	—	174	47	222

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：舗装工事、土木工事及び建築工事等に関する事業

製造・販売事業：建設用資材の製造・販売に関する事業

その他の事業：不動産取引に関する事業他

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、407百万円であります。その主なものは、提出会社本店の管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,102百万円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がありませんので該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係
親会社	三井住友建設 株式会社	東京都 新宿区	16,859	建設業	直接 53.7 [0.6]	兼任 一 転籍 5	舗装工事等の 請負
		取引の内容	取引金額 (百万円)			科目	期末残高 (百万円)
		舗装工事等の請負	3,222		受取手形		80
					完成工事未収入金・売掛金		1,441
					未成工事受入金		323
		資金の貸付(注2)	13,600		—	—	—
		受取利息(注2)	21		—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 舗装工事等の請負については、工事ごとに当社見積価格を提出し交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注) 1 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。

2 資金の貸付の取引金額は、取引総額であり、資金の貸付(短期貸付金)の残高はありません。

3 「議決権等の被所有割合」の欄に緊密な者又は同意している者の所有割合を〔 〕内で外数で表示しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、エムアール工業株式会社を開示対象として追加しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	三井住友建設株式会社	東京都新宿区	16,859	建設業	53.7 [0.6]	工事の請負	舗装工事等の請負	3,414	受取手形・完成工事未収入金等	939
									未成工事受入金	30
						資金の貸付	資金の貸付(注2)	13,000	—	—
							受取利息(注2)	20	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 舗装工事等の請負については、工事ごとに当社見積価格を提出し交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注) 1 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。

2 資金の貸付の取引金額は、取引総額であり、資金の貸付(短期貸付金)の残高はありません。

3 「議決権等の被所有割合」の欄に緊密な者又は同意している者の所有割合を〔 〕内で外数で表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等にの場合に限る。)等

エムアール工業株式会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	三井住友建設株式会社	東京都新宿区	16,859	建設業	53.7 [0.6]	工事の請負	舗装工事等の請負	239	受取手形・完成工事未収入金等	82

取引条件及び取引条件の決定方針等

舗装工事等の請負については、工事ごとに当社見積価格を提出し交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 1 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。

2 「議決権等の被所有割合」の欄に緊密な者又は同意している者の所有割合を〔 〕内で外数で表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

三井住友建設株式会社(東京証券取引所に上場)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	26	貸倒引当金損金算入限度超過額	17
退職給付引当金否認額	451	退職給付引当金否認額	517
販売用不動産評価減	25	販売用不動産評価減	16
その他	397	その他	435
繰延税金資産小計	902	繰延税金資産小計	987
評価性引当額	△669	評価性引当額	△676
繰延税金資産合計	232	繰延税金資産合計	310
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2	その他有価証券評価差額金	1
繰延税金負債合計	2	繰延税金負債合計	1
繰延税金資産の純額	229	繰延税金資産の純額	309
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率	40.7 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1
住民税均等割	16.3	住民税均等割	6.3
税額控除	△2.2	税額控除	△1.3
評価性引当額	△47.2	評価性引当額	1.1
その他	1.5	その他	△1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1 %

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債	9	9	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債	—	—	—
合計	9	9	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	5	20	15
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	19	10	△8
合計	24	31	7

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

9百万円

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
国債	—	—	9	—

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債	9	9	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債	—	—	—
合計	9	9	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	5	7	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	6	6	—
合計	11	13	2

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13百万円を計上しております。

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

9百万円

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
国債	—	9	—	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要		1 採用している退職給付制度の概要
提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、連結子会社については、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。		提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、連結子会社については、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。
2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日) (単位：百万円)		2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日) (単位：百万円)
(1) 退職給付債務 △1,893		(1) 退職給付債務 △1,928
(2) 未積立退職給付債務 △1,893		(2) 未積立退職給付債務 △1,928
(3) 会計基準変更時差異の未処理額 552		(3) 会計基準変更時差異の未処理額 473
(4) 未認識数理計算上の差異 227		(4) 未認識数理計算上の差異 179
(5) 連結貸借対照表計上額純額 △1,113 ((2)+(3)+(4))		(5) 連結貸借対照表計上額純額 △1,275 ((2)+(3)+(4))
(6) 退職給付引当金 △1,113		(6) 退職給付引当金 △1,275
(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。		(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位：百万円)		3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位：百万円)
(1) 勤務費用 89		(1) 勤務費用 91
(2) 利息費用 37		(2) 利息費用 37
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額 78		(3) 会計基準変更時差異の費用処理額 78
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 48		(4) 数理計算上の差異の費用処理額 49
(5) 退職給付費用 253 ((1)+(2)+(3)+(4))		(5) 退職給付費用 257 ((1)+(2)+(3)+(4))
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。		(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		(1) 退職給付見込額の 同左 期間配分方法
(2) 割引率 2.0%		(2) 割引率 同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		(3) 数理計算上の差異の処理年数 同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 提出会社においては、15年であります。 なお、連結子会社の会計基準変更時差異は一括費用処理しております。		(4) 会計基準変更時差異の処理年数 同左

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプション等を行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	183.65円	199.82円
1株当たり当期純利益金額	11.66円	16.31円
潜在株式調整後	潜在株式がありませんので記載していません。	同左
1株当たり当期純利益金額		

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	3,407	3,706
普通株式に係る純資産額 (百万円)	3,407	3,706
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	18,555	18,555
普通株式の自己株式数 (千株)	2	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	18,552	18,551

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	216	302
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	216	302
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,552	18,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
建設事業 (百万円)	26,406	22,950
製造・販売事業 (百万円)	5,689	5,743
その他の事業 (百万円)	—	4
合計	32,095	28,698

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
建設事業 (百万円)	26,184	23,862
製造・販売事業 (百万円)	5,689	5,743
その他の事業 (百万円)	—	4
合計	31,873	29,611

(注) 主な相手先別の売上高及び売上総額に対する割合は、次のとおりであります。

会計年度	相手先	金額(百万円)	割合(%)
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	国土交通省	7,941	24.9
	三井住友建設株式会社	3,366	10.6
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	国土交通省	5,290	17.9
	三井住友建設株式会社	3,653	12.3

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流动資産		
現金預金	※2 2,614	※2 3,522
受取手形	※1, ※2 2,717	※1, ※2 2,490
完成工事未収入金	※1 7,603	※1 6,090
売掛金	※1 1,426	※1 1,423
販売用不動産	2	2
未成工事支出金	2,513	1,842
材料貯蔵品	131	88
繰延税金資産	191	259
その他	129	91
貸倒引当金	△57	△56
流动資産合計	17,273	15,754
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,881	※2 1,822
減価償却累計額	△1,093	△1,090
建物（純額）	787	732
構築物	※2 919	※2 876
減価償却累計額	△608	△589
構築物（純額）	311	286
機械及び装置	5,080	5,062
減価償却累計額	△4,653	△4,658
機械及び装置（純額）	426	403
車両運搬具	20	24
減価償却累計額	△19	△20
車両運搬具（純額）	1	4
工具、器具及び備品	267	271
減価償却累計額	△248	△250
工具、器具及び備品（純額）	18	21
土地	※2, ※3 2,778	※2, ※3 2,683
有形固定資産合計	4,323	4,130
無形固定資産		
借地権	22	22
ソフトウェア	10	19
その他	29	29
無形固定資産合計	63	71

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 51	※2 33
関係会社株式	60	60
従業員に対する長期貸付金	44	43
破産更生債権等	124	96
長期前払費用	0	0
長期営業外未収入金	1	0
繰延税金資産	32	43
その他	179	150
貸倒引当金	△163	△117
投資その他の資産合計	331	311
固定資産合計	4,718	4,513
資産合計	21,992	20,268
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 7,367	6,235
工事未払金	※1 5,213	3,942
買掛金	※1 1,718	1,592
未払金	※1 146	284
未払費用	259	358
未払法人税等	157	371
未成工事受入金	※1 1,763	1,768
預り金	61	158
完成工事補償引当金	26	18
工事損失引当金	177	123
その他	113	18
流動負債合計	17,004	14,872
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※3 485	※3 447
退職給付引当金	1,102	1,262
その他	12	9
固定負債合計	1,601	1,719
負債合計	18,605	16,591

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金		
資本準備金	1,541	1,541
資本剰余金合計	<u>1,541</u>	<u>1,541</u>
利益剰余金		
利益準備金	85	85
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	226	575
利益剰余金合計	<u>311</u>	<u>661</u>
自己株式		
△0	△0	△0
株主資本合計	<u>3,182</u>	<u>3,532</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	1
土地再評価差額金	<u>※3 199</u>	<u>※3 143</u>
評価・換算差額等合計	<u>203</u>	<u>144</u>
純資産合計	<u>3,386</u>	<u>3,676</u>
負債純資産合計	<u>21,992</u>	<u>20,268</u>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 25,739	23,392
製品売上高	※1 5,700	5,761
不動産事業売上高	—	4
売上高合計	31,440	29,158
売上原価		
完成工事原価	24,381	21,966
製品売上原価	5,135	4,872
不動産事業売上原価	—	0
売上原価合計	29,516	26,839
売上総利益		
完成工事総利益	1,358	1,425
製品売上総利益	565	888
不動産事業総利益	—	4
売上総利益合計	1,923	2,319
販売費及び一般管理費		
役員報酬	51	41
従業員給料手当	769	815
退職給付費用	67	72
法定福利費	116	124
福利厚生費	18	19
修繕維持費	1	1
事務用品費	59	56
通信交通費	129	127
動力用水光熱費	8	8
調査研究費	74	78
広告宣伝費	5	5
貸倒引当金繰入額	60	15
貸倒損失	—	13
交際費	11	9
寄付金	0	0
地代家賃	57	61
減価償却費	14	20
租税公課	32	36
保険料	14	16
雑費	55	52
販売費及び一般管理費合計	※2 1,550	※2 1,578
営業利益	372	740

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 26	※1 24
受取地代家賃	5	7
雑収入	14	11
営業外収益合計	47	43
営業外費用		
支払利息	38	22
支払保証料	10	9
貸貸收入原価	—	4
雑支出	2	2
営業外費用合計	51	39
経常利益	368	744
特別利益		
前期損益修正益	※3 4	※3 5
固定資産売却益	※4 6	※4 2
償却債権取立益	11	—
貸倒引当金戻入額	3	1
国庫補助金	—	1
特別利益合計	25	11
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 0
固定資産除却損	※6 46	※6 88
固定資産圧縮損	—	※7 1
減損損失	※8 76	※8 94
投資有価証券評価損	—	13
ゴルフ会員権評価損	4	—
ゴルフ会員権退会損	1	—
工場再編費用	※9 19	—
特別損失合計	149	199
税引前当期純利益	245	556
法人税、住民税及び事業税	151	379
法人税等調整額	△112	△115
当期純利益	206	293

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,329	1,329
当期変動額	—	—
当期変動額合計	<u>—</u>	<u>—</u>
当期末残高	<u>1,329</u>	<u>1,329</u>
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,541	1,541
当期変動額	—	—
当期変動額合計	<u>—</u>	<u>—</u>
当期末残高	<u>1,541</u>	<u>1,541</u>
資本剰余金合計	<u>1,541</u>	<u>1,541</u>
前期末残高	1,541	1,541
当期変動額	—	—
当期変動額合計	<u>—</u>	<u>—</u>
当期末残高	<u>1,541</u>	<u>1,541</u>
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	85	85
当期変動額	—	—
当期変動額合計	<u>—</u>	<u>—</u>
当期末残高	<u>85</u>	<u>85</u>
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	19	226
当期変動額	—	—
当期純利益	206	293
土地再評価差額金の取崩	—	56
当期変動額合計	<u>206</u>	<u>349</u>
当期末残高	<u>226</u>	<u>575</u>
利益剰余金合計	<u>311</u>	<u>311</u>
前期末残高	105	311
当期変動額	—	—
当期純利益	206	293
土地再評価差額金の取崩	—	56
当期変動額合計	<u>206</u>	<u>349</u>
当期末残高	<u>311</u>	<u>661</u>
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額	—	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	<u>△0</u>	<u>△0</u>
当期末残高	<u>△0</u>	<u>△0</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,976	3,182
当期変動額		
当期純利益	206	293
土地再評価差額金の取崩	—	56
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	206	349
当期末残高	<u>3,182</u>	<u>3,532</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	△2
当期変動額合計	<u>△27</u>	<u>△2</u>
当期末残高	<u>4</u>	<u>1</u>
土地再評価差額金		
前期末残高	199	199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△56
当期変動額合計	<u>—</u>	<u>△56</u>
当期末残高	<u>199</u>	<u>143</u>
評価・換算差額等合計		
前期末残高	230	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	△59
当期変動額合計	<u>△27</u>	<u>△59</u>
当期末残高	<u>203</u>	<u>144</u>
純資産合計		
前期末残高	3,207	3,386
当期変動額		
当期純利益	206	293
土地再評価差額金の取崩	—	56
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	△59
当期変動額合計	<u>179</u>	<u>290</u>
当期末残高	<u>3,386</u>	<u>3,676</u>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(3) 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(3) 材料貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この適用による当事業年度に係る影響は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 建物以外 定率法</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した資産は、その事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ51百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 同左 建物以外 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理っております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金</p> <p>当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上、かつ、工事価格5億円以上)については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、1,913百万円であります。	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上、かつ、工事価格5億円以上)については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、2,050百万円であります。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この適用による当事業年度に係る影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 「未収入金」は前事業年度において区分掲記しておりましたが、当事業年度はその金額が資産の合計額の100分の1以下となったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」の金額は90百万円であります。	
(貸借対照表) 「立替金」は前事業年度において区分掲記しておりましたが、当事業年度はその金額が資産の合計額の100分の1以下となったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「立替金」の金額は8百万円であります。	
(損益計算書) 「受取地代家賃」は前事業年度「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度はその金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたので区分掲記いたしました。 なお、前事業年度「雑収入」に含まれる「受取地代家賃」の金額は2百万円であります。	
	(損益計算書) 前事業年度において「賃貸収入原価」(前事業年度1百万円)は「雑支出」に含めて表示しておりましたが、当事業年度はその金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたので区分掲記いたしました。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取手形、 完成工事未収入金 及び売掛金	※1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取手形、 完成工事未収入金 及び売掛金
支払手形、工事未払金、 買掛金及び未払金 未成工事受入金	990百万円
323	
※2 担保資産及び担保付債務 (1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。 投資有価証券	9百万円
(2) 下記の資産は、借入金の担保に供しております。 現金預金 受取手形 建物 構築物 土地 投資有価証券	百万円 10 668 399 105 2,198 30
計	3,411
(上記資産に対応する債務) 短期借入金	一百万円
なお、上記資産のうち建物、構築物及び土地に対しては、4,210百万円を極度額とした根抵当権を設定しております。	
※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	△538百万円
※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	△603百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。	※1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。	
完成工事高 製品等売上高 受取利息	百万円 3,288 26 21	受取利息 20百万円
※2 研究開発費	※2 研究開発費	
一般管理費に含まれる研究開発費は、56百万円であります。 なお、当事業年度の製造費用に含まれている研究開発費はありません。	一般管理費に含まれる研究開発費は、74百万円であります。 なお、当事業年度の製造費用に含まれている研究開発費はありません。	
※3 前期計上未払金支払不要額等であります。	※3 前期計上未払金支払不要額等であります。	
※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	
機械及び装置 工具、器具及び備品 計	百万円 6 0 6	機械及び装置 2百万円
※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	
機械及び装置	0百万円	機械及び装置 0百万円
※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 計	百万円 15 16 14 0 0 46	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 解体費用他 計
		百万円 22 7 4 0 54 88
※7 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得価額から直接控除した額であります。		構築物 1百万円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>※8 当事業年度において、当社は、以下の資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>用途</th><th>支店等</th><th>種類</th><th>減損損失額</th></tr> <tr> <td>遊休資産</td><td>中国支店</td><td>土地</td><td>76</td></tr> </table> <p>グループの単位については、建設事業は建設事業全体で1つの資産グループとしており、製造・販売事業については事業所単位でグループを行い、また、遊休資産については個別物件毎にグループ化しております。</p> <p>上記の資産は、製造・販売事業におけるアスファルト合材工場の土地でしたが、工場の閉鎖決定により、今後の使用が見込まれないことから、土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額については、不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額により測定しております。</p> <p>※9 合材工場協業化等に係る費用あります。</p>	用途	支店等	種類	減損損失額	遊休資産	中国支店	土地	76	<p>※8 当事業年度において、当社は、以下の資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(94百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>用途</th><th>支店等</th><th>種類</th><th>減損損失額</th></tr> <tr> <td>遊休資産</td><td>九州支店</td><td>土地</td><td>94</td></tr> </table> <p>グループの単位については、建設事業は建設事業全体で1つの資産グループとしており、製造・販売事業については事業所単位でグループを行い、また、遊休資産については個別物件毎にグループ化しております。</p> <p>上記の資産は、製造・販売事業におけるアスファルト合材工場の土地でしたが、工場の閉鎖等により、今後の使用が見込まれないことから、土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額については、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	用途	支店等	種類	減損損失額	遊休資産	九州支店	土地	94
用途	支店等	種類	減損損失額														
遊休資産	中国支店	土地	76														
用途	支店等	種類	減損損失額														
遊休資産	九州支店	土地	94														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,910	340	—	2,250

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 340株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,250	1,467	—	3,717

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 1,467株

7. 部門別受注高・売上高・次期繰越し

(1) 工種別受注高・売上高比較表

年度別 区分			前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
前期 繰 越し 高	工事部 門	アスファルト舗装工事	8,510	89.6	7,756	79.5	△754	△8.9
		コンクリート舗装工事	13	0.2	68	0.7	55	417.8
		土木工事	972	10.2	1,928	19.8	955	98.3
	合計		9,495	100.0	9,753	100.0	257	2.7
受注高	工事部 門	アスファルト舗装工事	21,784	68.7	17,735	62.7	△4,048	△18.6
		コンクリート舗装工事	421	1.3	1,603	5.6	1,182	280.7
		土木工事	3,791	12.0	3,194	11.3	△596	△15.7
	計		25,996	82.0	22,533	79.6	△3,463	△13.3
売上高	製品部門等		5,700	18.0	5,766	20.4	65	1.2
	合計		31,697	100.0	28,299	100.0	△3,398	△10.7
	工事部 門	アスファルト舗装工事	22,538	71.7	18,573	63.7	△3,965	△17.6
		コンクリート舗装工事	365	1.2	1,398	4.8	1,032	282.4
		土木工事	2,835	9.0	3,420	11.7	585	20.6
	計		25,739	81.9	23,392	80.2	△2,347	△9.1
次期 繰 越し 高	製品部門等		5,700	18.1	5,766	19.8	65	1.2
	合計		31,440	100.0	29,158	100.0	△2,281	△7.3
	工事部 門	アスファルト舗装工事	7,756	79.5	6,918	77.8	△837	△10.8
		コンクリート舗装工事	68	0.7	273	3.1	205	297.8
		土木工事	1,928	19.8	1,701	19.1	△226	△11.7
	合計		9,753	100.0	8,894	100.0	△859	△8.8

(2) 発注者別受注高・完成工事高比較表

区分	年度別	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
前期 繰 越 高	官 公 庁	6,243	65.8	5,735	58.8	△508	△8.1
	民 間	3,252	34.2	4,017	41.2	765	23.5
	計	9,495	100.0	9,753	100.0	257	2.7
受 注 高	官 公 庁	12,849	49.4	10,683	47.4	△2,166	△16.9
	民 間	13,147	50.6	11,849	52.6	△1,297	△9.9
	計	25,996	100.0	22,533	100.0	△3,463	△13.3
完 成 工 事 高	官 公 庁	13,358	51.9	9,855	42.1	△3,503	△26.2
	民 間	12,381	48.1	13,537	57.9	1,155	9.3
	計	25,739	100.0	23,392	100.0	△2,347	△9.1
次 期 繰 越 高	官 公 庁	5,735	58.8	6,564	73.8	828	14.4
	民 間	4,017	41.2	2,330	26.2	△1,687	△42.0
	計	9,753	100.0	8,894	100.0	△859	△8.8

8. 役員の異動（平成21年6月26日付）

(1) 代表者の異動（平成21年3月11日開示済み）

顧問	村川 忠生	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	澤 誠之助	(現 特別顧問)

(2) その他の役員の異動

- ① 新任取締役候補
該当事項はありません

② 新任監査役候補

常勤監査役	松本 俊一	(現 執行役員経理部長)
社外監査役(非常勤)	新井 英雄	(現 三井住友建設株式会社 土木本部理事)

③ 退任予定取締役

現 取締役副社長安全統括	竹岡 伸一郎	(顧間に就任予定)
--------------	--------	-----------

④ 退任予定監査役

現 社外監査役(非常勤)	安芸 義兼	
現 社外監査役(非常勤)	橋 修一	

⑤ 取締役の執行役員兼務ならびに役職異動

代表取締役社長兼執行役員社長	澤 誠之助	(現 特別顧問)
取締役兼専務執行役員 企画・管理本部長	近藤 彰	(現 常務取締役 企画・管理本部長)
取締役兼常務執行役員 営業本部長	安藤 文紀	(現 取締役営業本部長)
取締役兼常務執行役員 工事本部長兼安全統括	飯田 誠	(現 取締役工事本部長 兼工事一部長)

(3) 執行役員の異動

① 新任執行役員候補

執行役員工事本部副本部長 兼工事二部長	安芸 義兼	(現 三井住友建設株式会社 土木本部、当社社外監査役)
執行役員営業本部副本部長 兼営業企画部長	高木 春生	(現 三井住友建設株式会社 土木本部土木営業部長)
執行役員関東支店長	岩崎 正也	(現 理事関東支店副支店長 兼営業部長)
執行役員九州支店長	末吉 正二	(現 理事九州支店長)

② 退任予定執行役員

現 常務執行役員関東支店長	近松 雅之	(顧間に就任予定)
現 執行役員関東支店副支店長 兼事務部長	越坂 博行	(顧間に就任予定)
現 執行役員経理部長	松本 俊一	(常勤監査役に就任予定)

③ 昇格

常務執行役員企画・管理本部 副本部長兼経理部長	井上 達夫	(現 執行役員企画・管理本部 副本部長兼財務担当)
----------------------------	-------	------------------------------

④ 執行役員の役職異動

執行役員営業本部副本部長	安川 義明	(現 執行役員営業本部副本部長 兼営業企画部長)
--------------	-------	-----------------------------

以上